

サステナビリティマネジメント

私たちの
アプローチ

「4つのコミュニケーション」を実践し、
安心・安全で豊かなコミュニケーション
社会を実現



NTTコムウェアグループのサステナビリティの考え方

NTTコムウェアグループにおけるサステナビリティは、お客さまをはじめとする幅広いステークホルダーに価値を提供しつつ、社会全体の持続的発展に寄与しようとするものです。NTTグループが一体となった取り組みに参画するとともに“NTTコムウェアグループらしさ”も追求しています。

NTTグループサステナビリティ憲章の制定

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました。同憲章は、既存のCSR憲章を、CSV、SDGs、ESGなどを包含して再構築したものです。具体的には3つのテーマのもと、9つのチャレンジ、30のアクティビティを設定しています。

3つのテーマ	9つのチャレンジ	30のアクティビティ
自然(地球)との共生	社会が脱炭素化している未来へ	① 省エネルギーの推進 ② IOWN導入による消費電力の削減 ③ 再生可能エネルギーの開発と利用拡大 ④ カーボンニュートラルに貢献する新サービスの提供 ⑤ 革新的な環境エネルギー技術の創出
	資源が循環している未来へ	⑥ 通信設備・携帯端末等のリユース・リサイクルの推進 ⑦ プラスチックの利用削減、循環利用の推進 ⑧ 有害廃棄物の適正な処理、保管・管理徹底 ⑨ 水資源の適切な管理
	人と自然が寄り添う未来へ	⑩ 環境アセスメントの徹底 ⑪ 生態系保全に向けた貢献
文化(集団・社会～国)の共栄	倫理規範等の確立と共有	⑫ 自らの倫理規範の確立と遵守徹底 ⑬ コンダクトリスクへの適切な対応 ⑭ コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化徹底 ⑮ ビジネスパートナーとの高い倫理観の共有
	デジタルの力で新たな未来を	⑯ B2B2Xモデルの推進 ⑰ 知的財産の保護と尊重 ⑱ 地方社会・経済の活性化への貢献
	安全・安心でレジリエントな社会へ	⑲ サービスの安定性と信頼性の確保 ⑳ 情報セキュリティ・個人情報保護の強化 ㉑ リモートワークを基本とする分散型社会の推進
Well-beingの最大化	人権尊重	㉒ NTTグループ人権方針の遵守 ㉓ 社会全体への人権尊重の働きかけ
	Diversity & Inclusion	㉔ 多様な人材の採用・育成・教育及び女性活躍の推進 ㉕ LGBTQへの理解醸成、障がい者活躍の推進 ㉖ 仕事と育児・介護の両立支援
	新しい働き方・職場づくり	㉗ リモートワークの推進 ㉘ 人身事故ゼロ化及び社員の健康の保持・増進 ㉙ 自律的な能力開発の支援 ㉚ 紙使用の原則廃止

NTTコムウェアグループもこれを受け、サステナビリティ活動および目標の見直しを進めており、2022年9月に「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」と「マテリアリティ」を制定しました。



NTTグループサステナビリティ憲章

<https://group.ntt.jp/csr/management/charter/index.html>

NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針およびマテリアリティの制定(2022年9月) サステナビリティ経営に向けた新たな方針を策定

NTTコムウェアは、今日の企業にますます求められるようになってきたサステナビリティ経営の強化に向け、さらには2022年1月ドコモグループ参画にともなうNTTコムウェアならではの特質を活かした取り組み強化のため、より本格的なサステナビリティ経営を実践することとしました。

サステナビリティ活動を着実に進化させることで、NTTコムウェアによる社会貢献力の向上、結果として社会からより必要とされるNTTコムウェアとしてのプレゼンス力向上をめざしていきます。

サステナビリティ経営開始の端緒として、従来のCSR活動指針を内容拡充の上サステナビリティ活動方針に改定し、さらには新活動方針テーマや、その新活動方針テーマごとに設定するマテリアリティテーマを策定しました。

【策定プロセス】

まず、サステナビリティ活動方針として、公正な事業活動を基盤として推進しつつ、重視するテーマ・マテリアリティを定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施することを意思決定しました。このサステナビリティ活動方針は2022年9月に公式サイトに公表、社会に宣言しています。

NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針

NTTコムウェアグループは、自らのありたい姿を実現するため、社会課題に常に意識を向け、社会からの期待に応え続けます。私たちは、公正な事業活動を推進しつつ、重視するテーマ・マテリアリティを定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施します。

* 「自らのありたい姿」は「コムウェア・アイデンティティ」と同義です

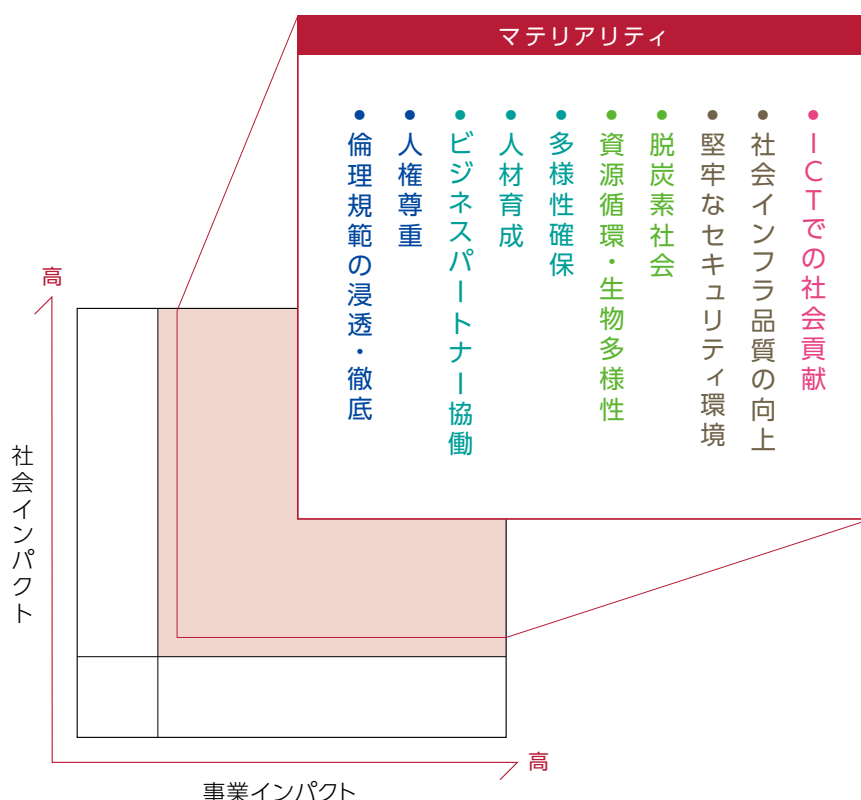


サステナビリティ活動方針

<https://www.nttcom.co.jp/csr/g-csr/>

次に、活動方針テーマとして、ICTでの社会貢献、安心・安全、環境、人材・パートナー、公正な事業活動を決め、それに紐づくマテリアリティの選定にあたっては、NTTグループ全体を範囲とするNTT持株会社が定めたマテリアリティテーマ、さらにはNTTドコモが定めたマテリアリティテーマを受け入れつつ、NTTコムウェアの事業特性であるソフトウェア業界に社会が期待する内容、社会が持つ課題の大きさや社会からの期待の高さ、NTTコムウェアとしてのありたい姿に向けての優先度や親和性などをも考慮するため、マテリアリティマッピングを実施して10個のマテリアリティを特定しました。特定プロセスにおいては、13部門へのヒアリングなどを実施しました。

●マテリアリティ分析



そしてとくにNTTコムウェアらしさを訴求するマテリアリティについては、その推進を確実にするKPIを設定するため、検討を重ね、活動方針テーマごとに紐づくマテリアリティを以下のように整理しました。

NTTグループやドコモグループの一員として、全体としてめざすKPIにおけるNTTコムウェアとして担うべき役割領域のKPIとの整合を図りつつ、NTTコムウェアらしさを追求する先見性・独自性あるKPIを2023年度からの運用を目標に新たに設定する予定です。

なお、NTTコムウェアは今回のマテリアリティを固定的硬直的に捉えることなく、社会課題や社会からの期待の変化を定期的に認識し、每期、見直しを図っていきます。

●活動方針テーマとマテリアリティー一覧

テーマ	マテリアリティー（重要課題）
 ICTでの社会貢献	ICTでの社会貢献*
 安心・安全	社会インフラ品質の向上 堅牢なセキュリティ環境
 環境	脱炭素社会 資源循環・生物多様性
 人材・パートナー	多様性確保 人材育成 ビジネスパートナー協働
 公正な事業活動	人権尊重 倫理規範の浸透・徹底

* 2023年6月「ソリューションビジネスパートナーとしての認知」に改訂

NTTグループサステナビリティ委員会（2021年度、CSR委員会から改名）の設立

NTTグループではNTTのサステナビリティ委員会委員長（代表取締役社長）を委員長とし、主要グループ8社のサステナビリティ最高責任者を委員とした「グループサステナビリティ委員会」を2015年度に設立し、グループ全体におけるサステナビリティマネジメントの進展を図っています。

NTTグループサステナビリティカンファレンスへの参加

NTTグループのサステナビリティに関する優良施策をグループ横断的に共有することで、社員の意識浸透を図り、今後の各種活動のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループサステナビリティカンファレンス」を開催しています。NTTコムウェアも、初年度から積極的に参加しています。

外部ガイダンス・イニシアチブの尊重

企業が社会・環境面で与える正負のインパクトを適切に管理する「予防的アプローチ」の観点に立ち、確実な社会・環境重視経営を実現するためには、NTTグループサステナビリティビジョンの共有・徹底と同時に、ステークホルダーの意見がグローバルに加味された外部ガイダンス・イニシアチブに目を向けることが重要です。NTTコムウェアは、下記など各種の社会・環境ガイダンス、イニシアチブを尊重したサステナビリティ推進体制を構築しています。

● 重視する社会・環境ガイダンス・イニシアチブの例

国連持続可能な開発目標 (SDGs) :	NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針およびマテリアリティに即した施策構築に深く関わらせると同時に、サービス・ソリューション群を通じた貢献も積極的に推進しています。
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関 (ILO) 「中核的労働基準」:	NTTグループの人権方針が重視するイニシアチブとして、NTTコムウェアも人権尊重に向けた予防的アプローチに加味しています。
「気候関連財務情報開示タスクフォース」(TCFD) 「TCFDガイダンス」:	NTTグループの気候変動に対するリスク／機会特定シナリオであり、また戦略的にカーボンニュートラルへと取り組むための主要なガイダンスと位置づけられているため、NTTコムウェアも環境負荷管理戦略へと加味しています。
The Climate Group 「EP100」 「EV100」:	国際的なNPO法人が運営するエネルギー効率および再生可能エネルギーに関する国際イニシアチブです。NTTが加盟しており、NTTコムウェアもグループの一員として推進していく予定です。
内閣官房・経済産業省 「人的資本可視化指針」:	日本政府が推進する人的資本経営に関する指針です。上場企業が求められる人材関連の制度開示に関わる指標の記載があり、NTTグループも注視しています。

NTTコムウェア・ビジョンの改定 (新たな声明の公表)

NTTコムウェアは、創業25周年を迎えた2022年9月、社内外に展開している声明の見直しを行いました。

NTTコムウェアの存在意義、大切にしたい価値観、ありたい姿を表現した「コムウェア・アイデンティティ」、そしてNTTコムウェアがどのような会社であるかを端的に表した「コーポレートメッセージ」。これらは社員とともに策定したものであり、改めてNTTコムウェアの想いを発信していきます。

また、「コムウェア・アイデンティティ」で表したありたい姿を実現するため、「コムウェア新宣言」と「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」を策定しました。「コムウェア新宣言」は2027年度までにNTTコムウェアが取り組む具体的な事業の方向性を示すものであり、「NTTコムウェアグループサステナビリティ活動方針」は事業と密接不可分なサステナビリティ活動についてのNTTコムウェア独自の姿勢を定めるものです。

これからも、日本の通信インフラを支え、人びとの暮らしを変えていきたいという想いを胸に、お客さまに最適なソリューションを提供し続けます。

コムウェア・アイデンティティ

私たちは、未来を技術の力でデザインし、
心がつながる豊かな世界を実現します。

解説

誰もが感動・喜び・安心を感じられる
豊かで持続可能な世界の実現をめざして
私たちは、ソフトウェア開発力をはじめとした技術の力で
あらゆる人・もの・コトが自由につながる
人と社会にやさしい未来を描き、カタチにしています。

日本の社会インフラを支えてきた品質と信頼。
私たちは、これまで培ってきた強みを礎に
変化し続け、自らの枠を超え
イノベータに取り組みプロフェッショナル集団として
お客さまに、世界に、新たな価値を提供し続けます。

コーポレートメッセージ

心をつなぐ、未来をつくる

コムウェア新宣言

NTTグループの総合ICT事業をソフトウェア技術で牽引し、
あなたと世界を変えていくソリューションビジネスパートナー

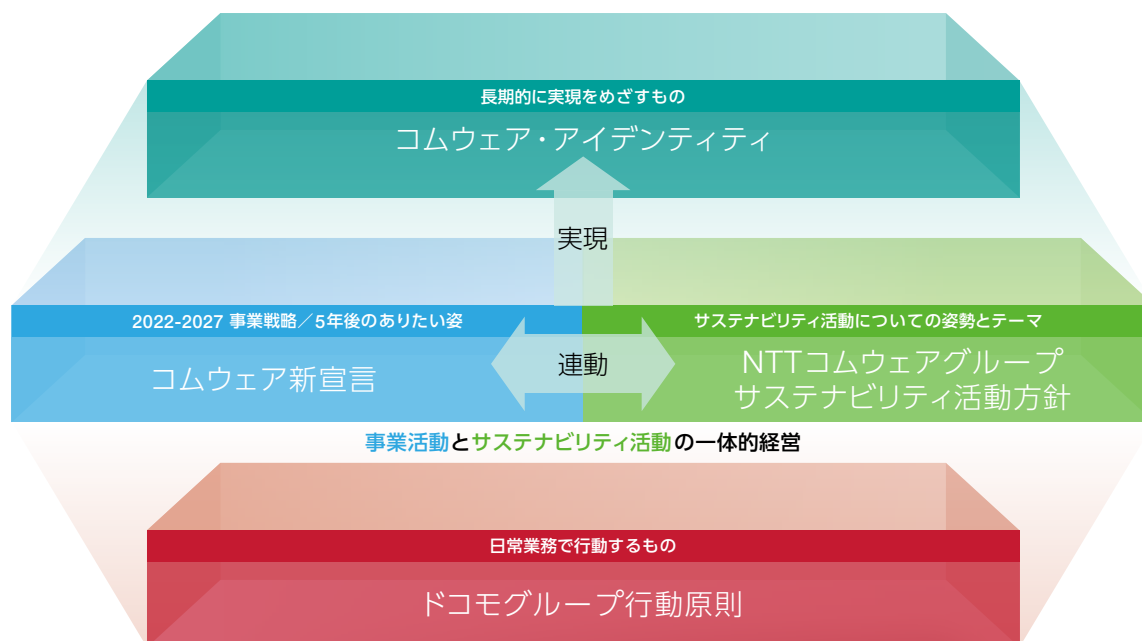


コムウェア・アイデンティティ

<https://www.nttcom.co.jp/corporate/identity/>

グループ一体となって戦略的に行動する

経済的価値を生み出す事業活動と環境や社会課題の解決といったサステナビリティ活動を中期的に達成することで、コムウェア・アイデンティティの実現を長期的にめざします。



* 「ドコモグループ行動原則」とはドコモグループのブランドスローガン「あなたと世界を変えていく。」を実現するため大切にしたい3つの行動です。

サステナビリティ活動目標に即したPDCAの実施

2019年度より、従来の活動とその成果を踏まえた活動目標を経営陣も交えて設定し、PDCAを継続的に強化しています。なお年次目標の設定および結果総括はNTTコムウェアグループサステナビリティ委員会(2021年度よりCSR委員会から名称変更)の場で毎年実施し、担当役員より取締役会にも適宜共有。PDCAへの経営関与ならびに社会・環境インパクト経営の実践を確実なものとしています。

同目標では、NTTグループの一員として「NTTグループ重点活動項目」に即した目標を設定しつつ、NTTコムウェアの事業特性や従来の活動の蓄積を活かす独自の目標を設定しています。これら両面からの取り組みを推進することで、NTTグループの一員として、かつ、ICTリーディングカンパニーとして、サステナブルな社会へと貢献するべく、経営陣の監督のもと社会・環境インパクトの適正化を加速しています。

なお、当報告書の各章では、重点活動項目にとどまらない多様な活動についてもご報告しています。あわせてご覧ください。また2023年度の目標についてはNTTコムウェア独自KGI・KPIを設定しています。詳細はP.14をご覧ください。

2022年度の目標および実績

マテリアリティ	2022年度NTTコムウェアサステナビリティ定量指標 (KPI)	2022年度目標	実績 (全社)
ICTでの社会貢献			
ICTでの社会貢献	スマートエネルギー（再生可能エネルギー）分野へのSmartMainTechの適用 ※再生可能エネルギー安定供給への貢献	1件以上	2件
	データセンターにおけるDTC*とロボット連携による、作業のオートメーション化の実証案件件数	1件以上	1件
安心・安全			
社会インフラ品質の向上	重大故障発生件数 ※総務省が規定する、電気通信役務の「重大な事故」に該当する重大故障を対象とする	0件	0件
堅牢なセキュリティ環境	サイバー攻撃を起因とした意図しないサービス停止の件数	0件	0件
	重大な個人データ流出ゼロ(個人情報の漏えい件数)	0件	0件
環境			
脱炭素社会	温室効果ガス(CO ₂)排出量	2.5【万t-CO ₂ 】	1.7
	グリーン電力使用量	30.0【百万kWh/年】以上	29.8
	電力使用量	101.3【百万kWh/年】以下	88.49
	一般車両のEV化率	100% (2030年度)	100%
	APNを構成するSWB (Super White Box)の制御技術の確立に向けた実証案件件数 ※IOWN、APN (All Photonics Network)による低消費電力の実現(電力効率を100倍へ)への貢献	1件以上	2件
資源循環・生物多様性	廃棄物リサイクル率	94.6%	98.5%
	社会貢献活動ポイント制度「さすPo」参加率	60%以上	72%
	紙使用量(購入箱数)	2021年度実績▲25% (2025年度ゼロ)	▲25.3%
人材・パートナー			
多様性確保	社員満足度(エンゲージメント率)の向上	65%	56%
	女性の管理者比率	11% (2025年度 15%)	10.5%
	女性の採用率	30% (2023年度 30%)	28.1%
	外部人材の採用	25% (2023年度 30%)	28.1%
	リモートワーク実施率	70%	69.6%
人材育成	アジャイル人材の確保	2,200人以上	2,364人
	データサイエンス/AI人材の確保	3,000人以上	3,413人
ビジネスパートナー協働	重要なサプライヤーとの直接対話実施率	100%	100%
公正な事業活動			
人権尊重	人権に関する研修受講率(サステナビリティ研修)	100%	100%
	確認された人権に関する違反件数	0件	0件
倫理規範の浸透・徹底	倫理規範研修受講者率(サステナビリティ研修)	100%	100%
	反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	0件	0件

* Digital Twin Computing

ステークホルダーとの対話を通じた、確かな活動の実践

ステークホルダーの声に耳を傾け、活かす「エンゲージメント」の仕組みづくりは、責任ある行動とサステナビリティ活動を実践するための基本です。

NTTコムウェアは、日々の対話を重んじ、グループのすべての職場でエンゲージメントを実践することで、全員の当事者意識を徹底しています。

ステークホルダー	NTTコムウェアグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
お客さま(法人・個人) NTTコムウェアグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、すべてのお客さま	ICTパートナーとして選ばれるよう、社員一人ひとりがサステナビリティへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。	● お客さま問い合わせ窓口の開設 ● お客さま満足度調査の実施 ● Webサイトの活用 ● サステナビリティレポート、広報誌の発行	お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、お客さまにとってのICTパートナーとなるため。
グループの株主・投資家 NTT(持株会社)の株主の皆さま	上場企業である親会社NTTへの投資家の資産価値に貢献するべく、健全な財務体質を維持しつつ株主の皆さまへ利益を還元していきます。また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めます。	● NTTコムウェアの財務状況の開示 ● NTTのIR活動への参加など	コミュニケーションを通じて適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。
社員(社員・家族・退職者) NTTコムウェアグループで働く社員とその家族、NTTグループのサステナビリティに賛同する退職した方々	多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるようにさまざまな施策に取り組みます。退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。	● 従業員満足度調査の実施 ● 定期的な面談 ● 労使間の対話 ● 企業倫理ヘルプラインの開設 ● サステナビリティカンファレンスの開催	社員が安心して働くことのできる職場環境を整えて生活をサポートすることで、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いサステナビリティ意識を持って業務に取り組めるようにするため。
地域社会 NTTグループ各社と事業を通じた関わりがある地域社会の皆さま	事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます。	● 社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施 ● 地域での企業市民活動の実施 ● 寄附・スポンサーなどによる支援	豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じて多面的に貢献するため。
ビジネスパートナー NTTコムウェアグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま	さまざまな社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。	● お問い合わせフォームの開設 ● 調達方針・ガイドラインなどの開示 ● サプライヤー向けアンケートの実施 ● サプライヤー向け説明会の開催	環境・人権などに配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに持続的に成長していくため。

サステナビリティの推進

グループを横断する推進体制の整備

NTTコムウェアグループは、サステナビリティ活動を確実に推進するため、サステナビリティ委員会およびサステナビリティ推進室を中心とするグループ横断のサステナビリティ推進体制を構築し、サステナビリティテーマに即した中期的な活動目標の達成に向けたPDCA活動を展開しています。また、NTTグループ全体のサステナビリティ推進組織とも定期的に連携し、グループシナジーの発揮を模索しています。

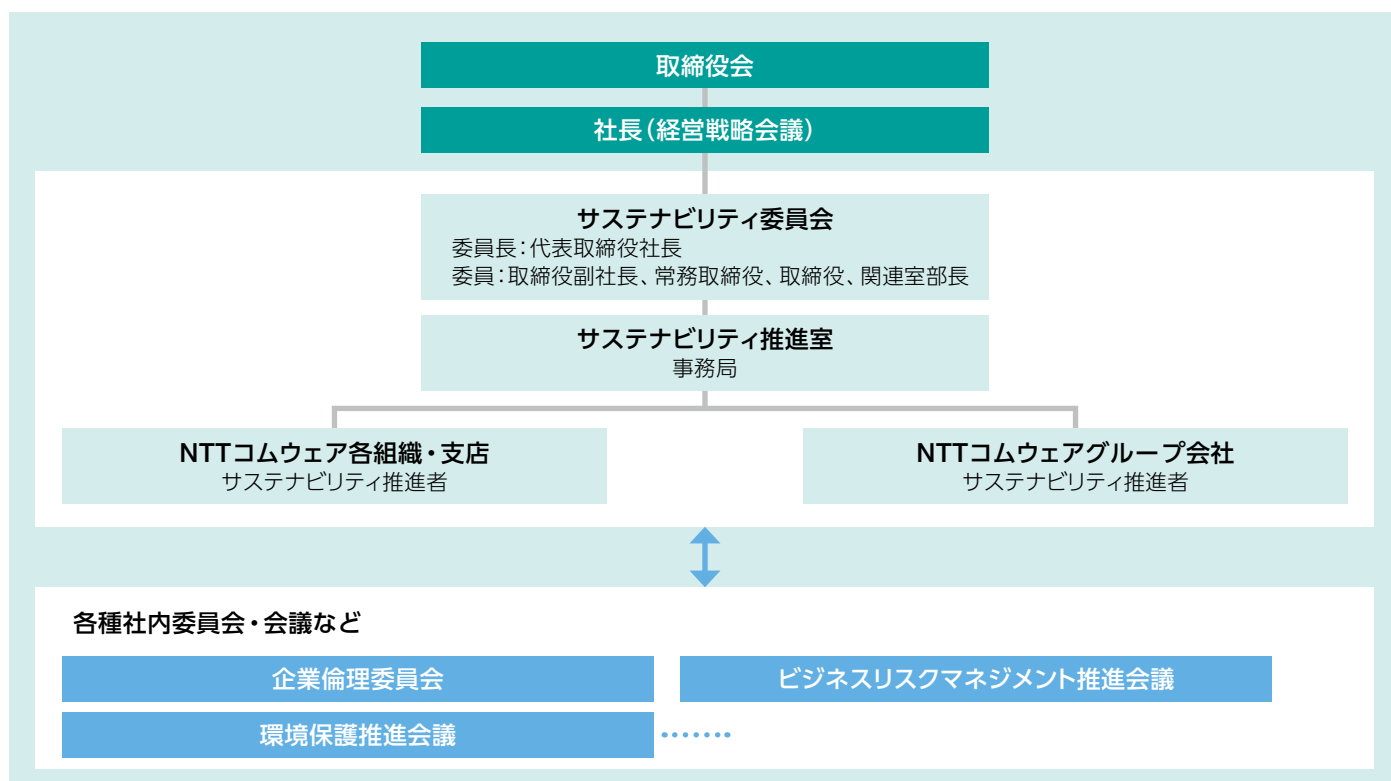
サステナビリティ委員会

NTTコムウェアグループでは、サステナビリティの推進に向けたマネジメント体制を明確にし、サステナビリティ活動指針の策定や具体的施策内容を決定する機関として、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を2005年7月に設置し、以後継続的に運営しています。2022年度は3回開催し、サステナビリティ活動計画の審議・決定、社員へ浸透を図るための新たな施策などの議論を行いました。なお、2021年4月にCSR委員会からサステナビリティ委員会へ改名しました。

サステナビリティ推進室

2005年10月に設置されたCSR推進室は、NTTコムウェアグループ全体のCSR活動の牽引役として、年度方針や活動計画の策定、社員への浸透施策の展開、サステナビリティレポートの発行をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報開示などを実施しています。2022年4月にはNTTグループにおけるサステナビリティ推進を踏まえ、NTTコムウェアにおいても「サステナビリティ推進」の体制を整備し、社内浸透を図るため、室名をCSR推進室からサステナビリティ推進室に変更しました。

●NTTコムウェアグループのサステナビリティ推進体制



サステナビリティ活動の社内浸透

NTTコムウェアグループは、サステナビリティ活動方針(テーマとマテリアリティ)および年次活動目標に即した行動をコミットした企業グループとして、それらの啓発と実践・支援をサステナビリティ推進室が中心となり実施しています。

サステナビリティ活動方針の啓発は、階層ごと研修の一環として実施しています。具体的には新入社員および一般社員に対しては「サステナビリティ研修」をWBT(Web Based Training)により実施し、基礎的な考え方の啓発を全員に徹底しています。また管理職に対しては「部課長向けサステナビリティセミナー」を年1回実施し、管理職としての適切な執行管理能力の醸成を図っています。年次活動目標の周知は同じく「サステナビリティ推進者連絡会議」にて実施し、個々人の活動を促すとともに、質問を随時メールで受け付けています。

なお、NTTグループ横断でのビジョン共有および活動推進の必要性が高まる現在、2021年に策定されたNTTグループサステナビリティ憲章の啓発も開始しています。具体的には「サステナビリティ研修」「新入社員研修」の中で「NTTグループサステナビリティ憲章」の基本理念「Self as We」の考え方を解説しました。今後の活動の方向性の共有を進めています。

NTTグループサステナビリティ憲章の紹介

■ 背反する概念・事象を包摂し、多様な価値観を認め合うパラコンシステントな社会を実現していくことが、NTTが考える持続可能な社会の実現につながります。



KGI・KPIの新設

NTTコムウェアらしさを象徴する活動方針テーマ「ICTでの社会貢献」「安心・安全」「人材・パートナー」のマテリアリティについて一部見直し、社内の意見をもとに、私たちがともにめざすNTTコムウェアの具体的な姿としてKGI^{*1}を策定しました。KGIは中長期的にめざす目標であることから、達成時期を2030年頃に設定しています。また、定量的に活動の進み具合を測る指標としてKPI^{*2}を設定し活動を推進していきます。2023年度は関係部門と検討を進め、具体的な目標と評価方法を確立することをめざしています。

*1:Key Goal Indicatorの略。めざす目標(ゴール)のこと。

*2:Key Performance Indicatorの略。目標(ゴール)達成のために行うアクションを、定量的な目標として設定したものの。

テーマ	マテリアリティ	KGI	目標値	目標年
		中長期KPI・2023KPI		
ICTでの社会貢献	ソリューションビジネス パートナーとしての認知*	未来をつくるICTソリューションで社会に貢献するNo.1企業をめざす		
		社内アンケート・社外アンケートにおける評価 ([「未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業」の評価])	今後、具体化	
		[「未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業」の評価方法を検討]	評価方法の確立	2023
安心・安全	社会インフラ品質の向上	[「つなぐ」社会インフラを安定提供し続ける]		
		社会インフラへの影響を加味した品質定義による管理	今後、具体化	
		社会インフラへの影響を加味した品質定義の改訂検討	品質定義の確立	2023
	堅牢なセキュリティ環境	スマートワークを支えるセキュア環境を実現		
		開発・保守職域におけるセキュリティ課題解決によるリモートワーク導入率	今後、具体化	
人材・パートナー	多様性確保	働き方自由度×チームパフォーマンス最大化をめざす		
		社内アンケート・社外アンケートにおける評価 ([「働き方自由度×チームパフォーマンスの最大化」の評価])	今後、具体化	
		[「働き方自由度×チームパフォーマンスの最大化」の評価方法を検討]	評価方法の確立	2023
	人材育成	ソリューションビジネスを牽引するプロフェッショナルな集団であり続ける		
		事業戦略を展望した専門人材確保状況(毎年度策定)	今後、具体化	
		アジャイル人材の確保	2,410人以上	2023
		データサイエンス/AI人材の確保	3,470人以上	2023
	ビジネスパートナー協働	サステナビリティへの協創		
		当社のサステナビリティ活動への賛同状況	今後、具体化	
		認定パートナーの当社のサステナビリティ活動への賛同状況(覚書等締結率)	100%	2023

*2023年6月「ICTでの社会貢献」から改訂

NTT・ドコモグループのKPIとNTTコムウェアのKPIの関係

NTTコムウェアのサステナビリティ活動はNTTグループ・ドコモグループの一員として統一的に取り組む活動でもあります。KPIについても同様に、グループの一員として一体的に達成をめざすNTTグループ・ドコモグループ準拠KPI+NTTコムウェア独自KPIという構成となります。



2023年度の目標およびKPI

前ページのごとく、NTT・ドコモグループのKPIを加味した上で、2023年度のNTTコムウェアの活動目標は下記と定め、関連各部門も交えPDCAの強化を開始しています。

テーマ	マテリアリティ	NTTコムウェアサステナビリティ定量指標(KPI)	2023年度目標
ICTでの 社会貢献	● ソリューション ビジネスパートナー としての認知*	「未来をつくるICTソリューションで社会に貢献する企業」の評価方法を検討	評価方法の確立
		レジリエントでサステナブルな社会インフラの実現に向けたICTの適用	2件以上
		人的作業のオートメーション化実現に向けたDTC(デジタルツインコンピューティング)とロボット連携による顧客課題の解決事例創出	1件以上
	● 社会インフラ品質の 向上	社会インフラへの影響を加味した品質定義の改訂検討	品質定義の確立
		重大故障発生件数 ※総務省が規定する、電気通信役務の「重大な事故」に該当する重大故障を対象とする	ゼロ
	● 堅牢な セキュリティ環境	開発・保守職域におけるセキュリティ課題解決によるリモートワーク導入状況のモデル運用を通じた評価方法の検討	評価方法の確立
		サイバー攻撃にともなう重大なインシデント件数	ゼロ
	● 脱炭素社会	温室効果ガス(CO ₂)排出量(2030年カーボンニュートラル) ※ GHG排出量(Scope1+2)	2.0万t-CO ₂ 以下
		IOWN実現による低消費電力に向けたAPN構成装置の制御技術確立のための実証 案件件数 ※ IOWN、APNによる低消費電力の実現(電力効率を100倍へ)への貢献	1件以上
		一般車両のEV化率	100%
環境	● 資源循環・ 生物多様性	廃棄物リサイクル率	96%
		紙使用量(事務用紙)	使用数322箱以下 (2022年度比▲76%) (2025年度ゼロ)
	● 多様性確保	「働き方自由度×チームパフォーマンス最大化」の評価方法を検討	評価方法の確立
		女性の採用率(経験者採用含む)	30%
		女性の新任管理者登用率	15.6%
		女性の管理者比率	11.2% (2025年度13.2%)
		女性の役員比率	(実績把握) (2025年度25-30%)
		男性育休取得率	100%
		外部人材の採用	30%
		業務災害	ゼロ
		リモートワーク(WFA)実施率	60%
		社員エンゲージメント率(中期目標65%)	対前年度改善
人材・ パートナー	● 人材育成	アジャイル人材の確保	2,410人以上
		データサイエンス/AI人材の確保	3,470人以上
	● ビジネスパートナー 協働	認定パートナーの当社のサステナビリティ活動への賛同状況(覚書等締結率)	100%
		重要なサプライヤーとの直接対話実施率	100%
	● 人権尊重	確認された人権に関する違反件数	ゼロ
		反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ
	● 倫理規範の浸透・徹底	確認された人権に関する違反件数	ゼロ
		反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ
	公正な事業活動	確認された人権に関する違反件数	ゼロ
		反競争的な違反行為・贈収賄違反件数	ゼロ

* 2023年6月「ICTでの社会貢献」から改訂

ドコモグループKPI準拠
NTTコムウェア独自KPI